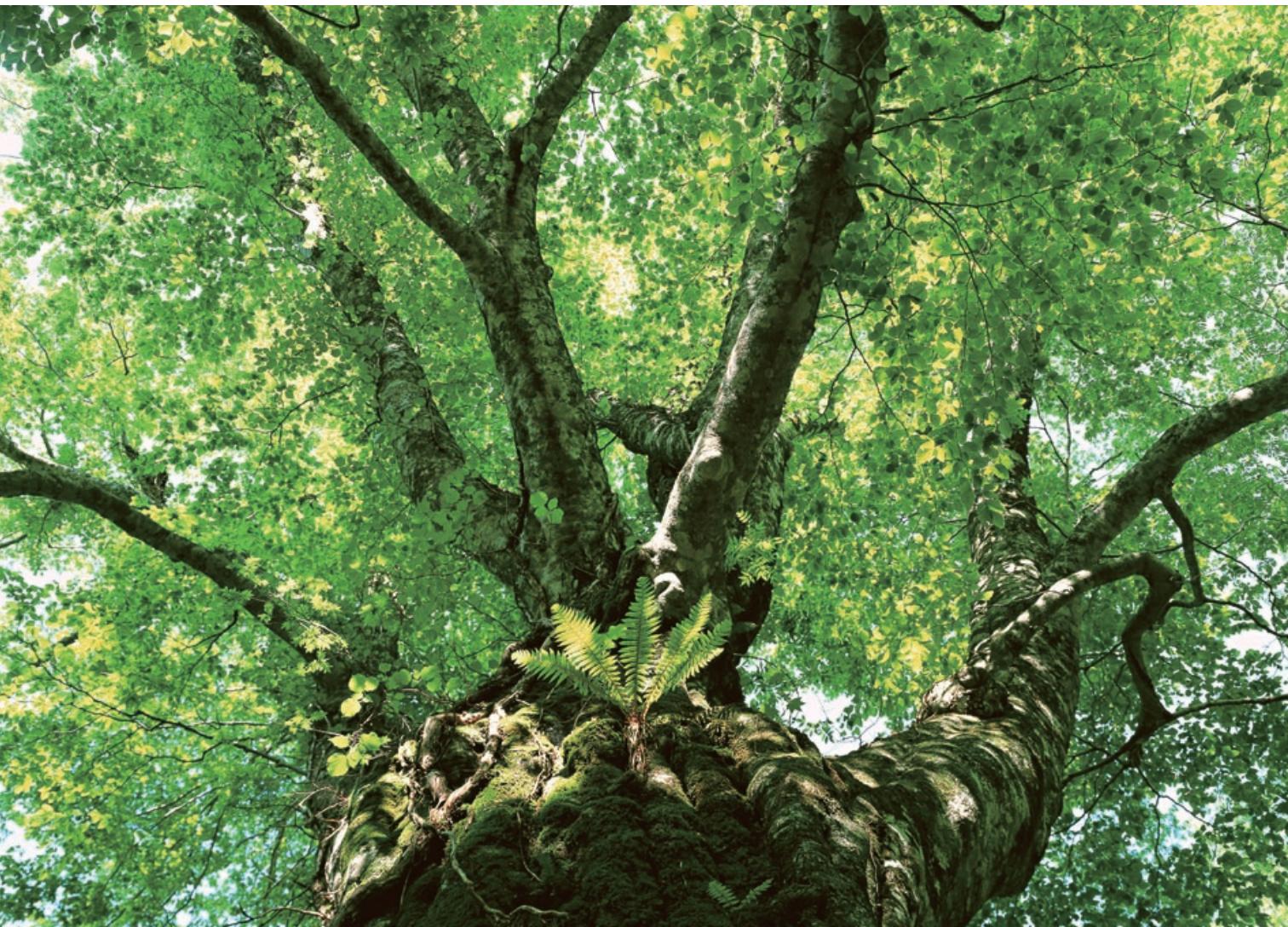


第133期 報告書

<平成23年4月1日～平成24年3月31日>



関東および中部圏を拠点として、 きらりと光る総合物流企業を目指す。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループ第133期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の報告書をお届けいたします。



代表取締役会長 白石 好孝



代表取締役社長 武藤 正春

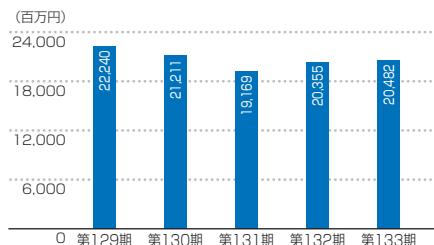
当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の復旧・復興が進む中、製造業を中心に回復の兆しがみられ、また、個人消費も緩やかに持ち直しつつありました。しかしながら、欧州の財政金融危機を背景とした世界経済の悪化や円高の長期化、タイにおける洪水被害によるサプライチェーンの混乱、原油価格の高騰などにより、景気の先行きは非常に不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、生産、個人消費が緩やかに回復したことにより、貨物取扱量は国内貨

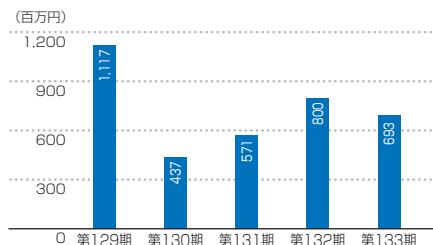
FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

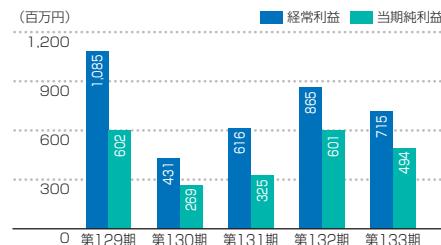
営業収益



営業利益



経常利益・当期純利益



物において回復傾向にありましたが、力強さに欠けた一年でありました。輸出入貨物においては、震災、タイの洪水により自動車関連の輸出が減少し、一方、原発停止によりLNG等の輸入が増加しました。在庫量においては、震災以降低調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

こうした中、関東地区拠点における震災の復旧作業に全力を注ぎ早期に完了いたしました。また、前期から開始したインターネット通販による個人向け配送業務や食料工業品の取扱いが通期にわたり寄与したこと、物流提案等により新規取引先が増加したことに加え、既存荷主の

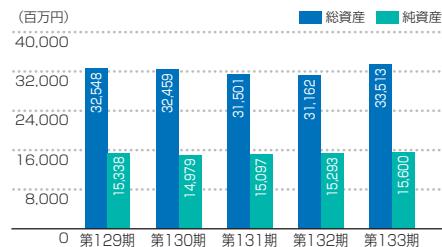
配送エリアが拡大したことなどにより、貨物取扱高は堅調に推移いたしました。一方、名古屋港を中心とした輸出入貨物の取扱量は、農産物の取扱いが増加したものの、急激な円高による経済環境の影響もあり、航空貨物と輸出貨物の取扱いは低調に推移いたしました。

この結果、連結営業収益は204億8千2百万円（前期比0.6%増）となりました。連結経常利益は7億1千5百万円となり、前期に比べて1億5千万円（△17.4%）の減益となりました。特別損益等を加減いたしました結果、連結当期純利益は4億9千4百万円となり、前期に比べて1億7百万円（△17.8%）の減益となりました。

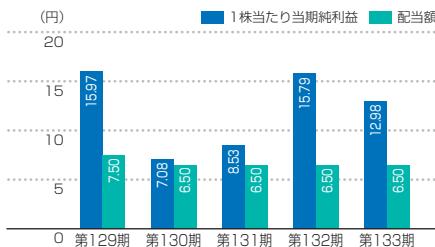
株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

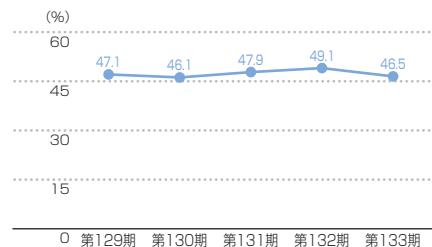
総資産・純資産



1株当たり当期純利益・配当額



自己資本比率



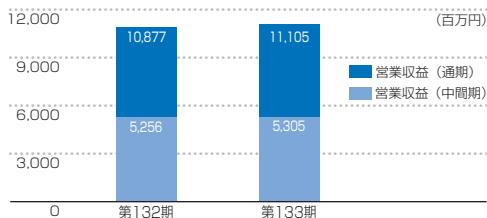
54.2%

国内物流事業部門

営業収益 111億5百万円 (前期比2.1%増) 

東日本大震災による影響も一時的に発生しましたが、国内における生産、個人消費が緩やかに回復したことや、既存荷主への深耕営業による取扱品目の拡大、流通加工業務の増加、配送エリアの拡大により、取扱い・在庫量ともに堅調に推移いたしました。倉庫貨物取扱高は149万3千トン（前期比2.9%増）、保管貨物期中平均月末残高は7万8千トン（前期比7.6%増）、陸上運送取扱高は85万1千トン（前期比2.2%増）となりました。

この結果、当部門の営業収益は111億5百万円となり、前期に比べて2億2千8百万円（2.1%）の増収となりました。



43.9%

国際物流事業部門

営業収益 89億88百万円 (前期比0.7%減) 

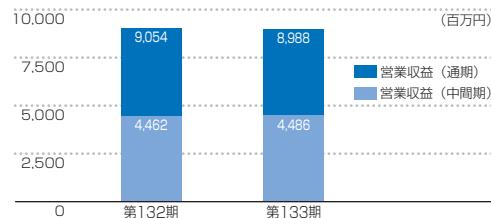
農産品の取扱いの増加、新規貨物の獲得があったものの、金融市場の不安定化や欧米経済の減速、円高の進行により、輸出貨物の取扱い、船内作業の取扱いおよび航空貨物の取扱いが低調に推移し、港湾貨物総取扱高は178万5千トン（前期比13.6%減）、保管貨物期中平均月末残高は8万3千トン（前期比9.1%増）、陸上運送取扱高は125万1千トン（前期比2.3%増）となりました。



また、平成23年4月、TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.がC-TPAT（米国版AEO制度）に基づく混載複合輸送者の認定を米国税関・国境管理局より受け、続いて平成23年5月、当社は名古屋税関長より認定通関業者制度に基づく「認定通関業者」の認定を受けました。貨物のセキュリティ管理とコンプライアンスの体制が整備された者として認定され、より質の高いサービスの提供に努めてまいりました。

さらに、平成24年3月、バンコク市（タイ王国）に現地法人を設立し、東南アジアにおける物流ネットワークの強化を図りました。

この結果、営業収益は89億8千8百万円となり、前期に比べて6千6百万円（△0.7%）の減収となりました。

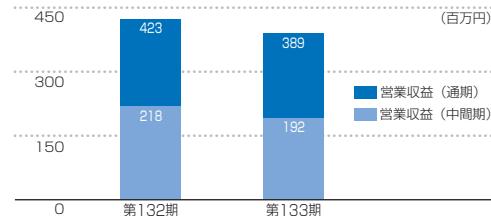


1.9%

不動産事業部門

営業収益 3億89百万円 (前期比8.1%減) 

請負工事の受注が増加したものの、賃貸物件の解体によるテナント賃貸収入の減少、時間貸駐車場収入の減少により、営業収益は3億8千9百万円となり、前期に比べて3千4百万円（△8.1%）の減収となりました。



日本経済の先行きを展望してみますと、東日本大震災からの復旧・復興の遅れや電力供給問題への懸念など見定め難いものがあります。一方、新興国・資源国に牽引される形で海外経済の成長率が再び高まり、日本経済は緩やかな回復経路に復していくと考えられます。しかし、欧州債務問題、為替相場および原油の高騰など、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループは、3PL物流の推進とグローバル化への対応、そして、不動産賃貸の強化を図る方針であります。既存荷主への深耕営業と新規顧客の獲得はもとより、本年4月以降稼働開始となる新施設および海外現地法人の立ち上げ、医薬品の取扱いや書類保管における新サービスなどにより、営業強化を図

てまいります。また、人材の育成と経営資源の効率化を推進するとともに、更なる業務品質の向上とグローバル化を進め、業績の向上を図る考えであります。

当社グループは引き続き、「もの」づくりと人の「暮らし」を支え、社会から選ばれ続ける物流企業として、安全の確保と社会との共生を図りつつ、物流業務全般を受注する営業の拡大を行うことにより、株主各位のご期待にこたえてまい

る所存でございます。株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

次期予想

(単位：百万円)

	当期 (第133期)	次期予想 (第134期)
売上高	20,482	20,700 (前期比1.1%増)
営業利益	693	720 (前期比3.9%増)
経常利益	715	750 (前期比4.9%増)
当期純利益	494	520 (前期比5.3%増)

今後の展望

1 目標とする経営指標

営業力を強化して売上高の拡大を図るとともに、経営効率の観点から売上高経常利益率を5.5%、また財務の安定性の面から株主資本比率55%を主要な経営目標としております。

2 中長期的な会社の経営戦略

次の3点を推進し、事業の拡大に努めます。

- ①運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進
- ②海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化
- ③賃貸料等の安定収入の拡大

3 会社の対処すべき課題

経営戦略に基づいて現在展開している重点課題は、以下のとおりであります。

- ①人材の育成
- ②業務品質の向上
- ③営業力および情報システム力の強化
- ④効率化の推進
- ⑤施設の充実

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当期	前期
	[平成24年 3月31日現在]	[平成23年 3月31日現在]
資産の部		
流動資産	5,328,242	5,873,271
固定資産	28,185,538	25,289,702
(有形固定資産)	22,010,295	19,320,600
(無形固定資産)	189,427	197,779
(投資その他の資産)	5,985,814	5,771,322
資産合計	33,513,780	31,162,974
負債の部		
流動負債	6,212,595	5,271,007
固定負債	11,700,768	10,598,334
負債合計	17,913,364	15,869,341
純資産の部		
株主資本	15,436,899	15,175,890
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,964
利益剰余金	10,132,558	9,870,790
自己株式	△287,090	△286,389
その他の包括利益累計額	163,516	117,742
その他有価証券評価差額金	163,516	117,742
純資産合計	15,600,415	15,293,632
負債・純資産合計	33,513,780	31,162,974

資産の部

主に、倉庫取得に伴う有形固定資産の増加、投資有価証券の時価回復による増加等により、資産合計は、前期末比23億5千万円の増加となりました。

負債の部

主に、倉庫取得に伴う借入金の増加等により、負債合計は、前期末比20億4千4百万円の増加となりました。

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当期	前期
	[自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日]	[自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日]
営業収益	20,482,561	20,355,429
営業原価	18,923,890	18,715,977
営業総利益	1,558,670	1,639,451
販売費及び一般管理費	864,742	839,406
営業利益	693,928	800,045
営業外収益	205,906	269,732
営業外費用	184,612	203,970
経常利益	715,222	865,806
特別利益	48,575	720,522
特別損失	42,574	365,391
税金等調整前当期純利益	721,224	1,220,937
法人税、住民税及び事業税	253,579	357,875
法人税等調整額	△26,760	261,301
少数株主損益調整前当期純利益	494,405	601,760
当期純利益	494,405	601,760

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当期	前期
	[自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日]	[自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,709	1,731,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,479,270	157,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,574,793	△1,403,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	546
現金及び現金同等物の増減額	△859,812	486,089
現金及び現金同等物の期首残高	2,240,319	1,754,230
現金及び現金同等物の期末残高	1,380,507	2,240,319

太陽光発電の推進

当社は、「環境方針」に掲げる環境保全活動の一環として、太陽光発電システムを導入しております。現在までの導入実績および今後の導入予定をお知らせします。

1 導入実績

国際営業本部	金城ふ頭倉庫	100kW（平成19年3月稼動）
トランクルーム部	書類保管センター	20kW（平成19年3月稼動）
国内物流部	小牧営業所インター1号倉庫	60kW（平成20年2月稼動）
国内物流部	名古屋北営業所大口倉庫	60kW（平成22年1月稼動）
国内物流部	名古屋営業所堀川倉庫	50kW（平成23年1月稼動）

2 これまでのCO₂削減効果

導入日（平成19年3月）からの発電量	822,454kWh
導入日（平成19年3月）からのCO ₂ 削減量	389,843t-CO ₂

3 今後の導入予定

東京カスタマーサービス部	宇都宮営業所	50kW
--------------	--------	------



大規模災害に備えて

東日本大震災により、物流ネットワークの重要性が再確認されました。当社グループは、被害を最小限にとどめ、事業継続を図ることが、



自家発電設備（本社）

社会的使命と認識して、BCPの基本方針を定め、さらに、地域社会の早期復旧の一助となるべく行動計画を策定いたしました。

万一、大地震等の自然災害、あるいはその他甚大な被害をもたらす危険が発生した場合、この計画の実効性を高めるため、従業員防災意識を高めるよう訓練・啓蒙しております。

また、国の「災害に強い物流システム構築」に賛同し、愛知県の広域物資拠点施設としての指定を受け、地域社会の復旧に協力いたします。

基本方針

- 1>> 地震対策をBCPにおける最優先課題とする。
- 2>> 従業員とその家族、来客者の安全確保を最優先とする。
- 3>> 地域社会の安全確保に貢献
- 4>> 早期復旧により、物流サービスの事業継続の確保
- 5>> 商取引上のモラルの遵守

当連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、13億8千万円となり、前期比8億5千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主として、税金等調整前当期純利益の減少および法人税等支払額の増加により、前期と比べ収入が6億8千6百万円減少し、10億4千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として、有形固定資産の取得による支出の増加により、前期と比べ支出が36億3千7百万円増加し、34億7千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主として、長期借入による収入の増加により、前期と比べ収入が29億7千8百万円増加し、15億7千4百万円の収入となりました。

TOPICS

海外現地法人設立

平成24年3月、タイ王国バンコク市に現地法人を設立しました。

タイ進出日系企業のタイにおける輸出入、保管・配送および国際一貫輸送業務などの要請に応えるため、現地法人を設立し、タイ国内の物流サービスの充実を図るとともに、東南アジア、欧米、日本をはじめとする当社のロジスティックネットワークの強化を図り、顧客の多様な物流ニーズと利便性の向上に応え、業容の拡大を図る考えであります。

名称 TOYO LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.
 所在地 159/18 Sukhumvit 21 Road (Asoke) ,
 North Klongtoey Sub-District,
 Wattana District, Bangkok 10110.
 資本金 1,000万タイバーツ
 (出資比率 当社49% 他2社51%)



TOPICS

弥富ふ頭倉庫増設

平成24年3月、愛知県弥富市に物流施設

当施設は、名古屋港における主要物流拠点である弥富地区に位置し、伊勢湾岸自動車道「飛島IC」に隣接する交通網を生かして、高品質・高能率のサービス提供を目的に建設いたしました。

鍋田ふ頭コンテナターミナルに近く、急増する中国・アジアからの輸入貨物や農産品を中心とした定温貨物の主要拠点として増強、また、輸出貨物の効率的な取扱いを図るとともに、新規顧客貨物の増加に対応いたします。

労働安全衛生への取組

平成24年2月、「OHSAS18001」の認証を取得しました。

当社は、労働安全衛生が全従業員共通の最重要課題の一つであることを認識し、積極的に労働安全衛生活動に取組むことを基本理念とし、労働安全衛生方針を設定し、事業活動に関連する全従業員によって、ゼロ災害をめざしております。

また、事業活動全般に係わる危険源を認識し、労働安全衛生マネジメントシステムの維持、向上と、人的・技術的および資金的な資源を投入し、継続的改善を行い、リスクアセスメントおよび必

要な管理手段の実施に努め、労働安全衛生に関する法令、協定その他の要求事項を遵守することとしております。



認証範囲：管理本部、国内営業本部
(小牧営業所、名古屋北営業所、トランクルーム部)

を増設いたしました。



建物 約13,300㎡、鉄骨造4階建、定温倉庫(2~4階)

©名古屋港管理組合

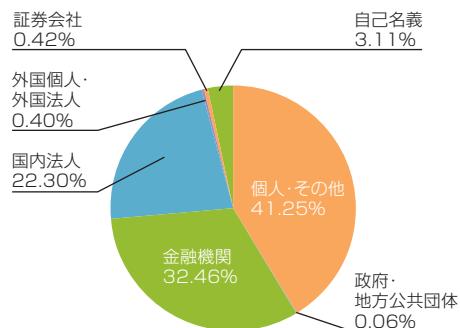
鍋田ふ頭



株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	39,324,953株
株主数	4,657名

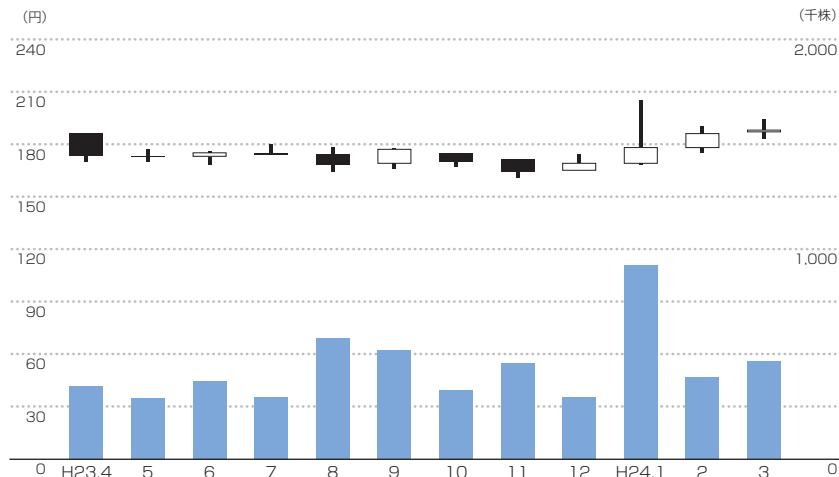
所有者別持株状況



大株主

株主名	株式数（千株）	持株比率（%）
三井住友海上火災保険株式会社	1,353	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,290	3.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,270	3.23
東陽倉庫株式会社	1,225	3.11
第一生命保険株式会社	1,172	2.98
株式会社中京銀行	1,081	2.75
中京テレビ放送株式会社	1,000	2.54
明治安田生命保険相互会社	976	2.48
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	764	1.94
白石亨子	706	1.79

株価と出来高の推移



ホームページのご案内

当社のホームページでは、事業内容や会社概要のほか、IRに関するニュースリリースや、報告書、株主の皆様からの「よくあるご質問」のコーナーも設けております。

<http://www.toyo-logistics.co.jp/>

概要

商号：東陽倉庫株式会社（TOYO LOGISTICS CO.,LTD.）

所在地：名古屋市市中村区名駅南二丁目6番17号

設立：大正15年3月13日

資本金：3,412百万円

事業：総合物流事業・不動産事業

当社は、次の認証等を取得しております。

AEO認定通関業者（国際営業本部、セントレア営業所）

ISO14001（本社、国内営業本部（小牧営業所、名古屋北営業所、トランクルーム部）、国際営業本部（住化物流営業所）、東京営業本部（市川営業所、相模原営業所、宇都宮営業所））

OHSAS18001（本社、国内営業本部（小牧営業所、名古屋北営業所、トランクルーム部））

ISO9001（輸出海上貨物取扱）、ISO27001（トランクルーム部）

グループ会社

国内	東陽物流株式会社
海外（※）	東誉（上海）国際貨運代理有限公司（中国）
	TOYO LOGISTICS(S) PTE.LTD.(シンガポール)
	TOYO LOGISTICS AMERICA,INC.(米国)
	TOYO LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)

※非連結子会社

株主メモ

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日：期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会：6月下旬

単元株式数：1,000株

公告の方法：当社ホームページ
[\(http://www.toyo-logistics.co.jp/\)](http://www.toyo-logistics.co.jp/)
 に掲載いたします。
 ただし、やむを得ない事由により上記
 において提供できないときは、日本経
 済新聞に掲載いたします。

役員（平成24年6月28日現在）

代表取締役会長：白石 好孝

代表取締役社長：武藤 正春

代表取締役：木全 英一

取締役（常務執行役員）：山岸 博之

取締役（上席執行役員）：村上 幸久

取締役（上席執行役員）：大橋 宏道

取締役：今井 和光

取締役：佐藤 亨

常勤監査役：水野 和仁

監査役：村橋 泰志

監査役：近藤 克麿

常務執行役員：武川 元保

執行役員：若山 英二

執行役員：黒田 城児

執行役員：日高 公司

執行役員：伊木 善秀

株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先：〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎0120-232-711（フリーダイヤル）

特別口座管理機関：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

上場市場：東京証券取引所
 名古屋証券取引所（各市場第一部）

「もの」づくり、人の「くらし」を支える 総合物流業

お知らせ

1. 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

2. 未払配当金のお支払について

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

3. 配当金計算書について

配当金支払いの際郵送している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基く「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書面としてご利用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

